

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社リアルビジョン
【英訳名】	RealVision Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 尚志
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三須 貴夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三須 貴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期 累計期間	第16期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	40,406	22,979	163,026
経常損失() (千円)	82,489	52,912	218,244
四半期(当期)純損失() (千円)	82,844	53,150	219,454
持分法を適用した場合の投資損失 () (千円)	-	8,540	-
資本金(千円)	3,022,725	1,247,549	3,022,725
発行済株式総数(株)	41,187	49,187	41,187
純資産額(千円)	1,055,729	1,179,179	1,130,891
総資産額(千円)	1,129,320	1,228,480	1,184,549
1株当たり四半期(当期)純損失 () 金額(円)	2,011.46	1,112.41	5,328.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	93.5	96.0	95.5

(注) 1. 第16期第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、第16期第1四半期累計期間に代えて第16期第1四半期連結累計期間について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資損失については、第16期第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、また、第16期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社は、平成14年3月期より前事業年度まで継続して当期純損失を計上し、当第1四半期累計期間も四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該事象等を解消するため、「3.〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(2)事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のと通りの施策を実施しております。

なお、当社は、当該施策を実行する為のキャッシュは現在、確保しており、当第1四半期会計期間において継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間、当社のおかれましては経営環境につき、世界経済は、欧州の債務問題や中国経済の成長鈍化等の影響で不透明な状況が継続しております。国内経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復の兆しが見られるものの、円高基調の定着と慢性化するデフレ等により、依然として弱含みで推移しております。

エレクトロニクス業界につきましては、スマートフォン及びタブレット端末の需要が引続き世界的に急速に拡大している一方、低価格が定着した液晶テレビや需要がスマートフォン及びタブレット端末に奪われたゲーム専用機器等、製品分野ごとに好不調の波が激しい状況にあります。

このような状況下、当第1四半期の業績は、売上高22,979千円、営業損失44,802千円、経常損失52,912千円、四半期純損失53,150千円となりました。

なお、前第1四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしていません。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

1)グラフィックス関連

産業用グラフィックス事業につき、国内の医用向け画像システムの販売が中心ですが、第1四半期ということもあり売上は低調な結果となりました。しかしながら、医療事業の拡大を図る国際的な大手優良メーカーと共同開発を前期より継続して進めております。また、当社独自技術のFVT(注)を搭載した新製品について、当期中の販売開始を目指し開発を進めております。アミューズメント事業は、遊技機器関連企業からの受託開発の獲得に向け営業を推進いたしました。また、最大手のPOSシステムメーカーに、「JIGENシリーズ及びRacroix」による新製品開発の提案を行う等新規用途の開拓も進めております。

この結果、売上高18,799千円、セグメント損失14,845千円となりました。

2)部材関連

円高の定着で、引続き顧客が他国から部材関連を輸入しているため、売上は低迷いたしました。

この結果、売上高4,179千円、セグメント利益43千円となりました。

(注) FVT(ファインビューテクノロジー)

当社が独自開発した、デジタル医用画像を汎用モニタ上で実現するための技術、DICOMキャリブレーションや、輝度均一化制御、モニタ管理機能等を汎用モニタで実現することができる。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、「1〔事業等のリスク〕」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、主業務のグラフィックス関連事業の収益化を早期に図る方針であります。収益化の具体的な施策といたしまして、グラフィックス関連事業の内、産業用グラフィックス事業では、医用及び航空管制向けの市場は堅調に拡大しており、新製品の投入等により売上の伸長を図ると共に、将来的に筆頭株主の株式会社ソリトンシステムズと連携し、医用画像ネットワークシステムへの対応を計画しております。アミューズメント事業では、できるだけ早期に「JIGEN-301」の量産化を目指しております。「Racroix」の機能強化を行い、遊技機器関連の他、POSシステムの表示機器等の新規用途への展開も進めてまいります。

(3)研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、11,809千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,950
計	161,950

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日現在)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,187	49,187	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	49,187	49,187	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月17日 (注)1	8,000	49,187	51,800	3,074,525	51,800	3,541,024
平成24年6月30日 (注)2	-	49,187	1,826,975	1,247,549	3,541,024	-

(注)1. 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 12,950円

資本組入額 6,475円

払込金総額 103,600千円

割当先 株式会社ソリトンシステムズ

2. 平成24年6月26日開催の定時株主総会決議により、平成24年6月30日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。なお、資本金の減資割合は59.42%で、資本準備金の減資割合は100.00%であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,186	41,186	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,187	-	-
総株主の議決権	-	41,186	-

(注)平成24年4月17日付の第三者割当による株式の発行の実施により、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は8,000株増加し49,187株、議決権個数は8,000個増加し49,186個となっております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リアルビジョン	横浜市港北区新横浜 3-1-4	1	-	1	0.0
計	-	1	-	1	0.0

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。なお、前第1四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社（1社）の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,447	645,559
受取手形及び売掛金	16,019	29,383
商品及び製品	48,036	47,574
仕掛品	3,975	6,346
その他	1,518	1,337
貸倒引当金	11,939	11,939
流動資産合計	672,059	718,261
固定資産		
有形固定資産	15,072	14,045
無形固定資産		
ソフトウェア	1,192	2,133
その他	655	655
無形固定資産合計	1,848	2,789
投資その他の資産		
投資有価証券	43,073	40,911
関係会社株式	588,570	588,570
その他	10,621	10,598
投資損失引当金	146,696	146,696
投資その他の資産合計	495,569	493,384
固定資産合計	512,490	510,219
資産合計	1,184,549	1,228,480
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,090	6,662
未払法人税等	8,042	892
引当金	9,844	5,114
その他	13,161	17,764
流動負債合計	33,139	30,434
固定負債		
退職給付引当金	12,870	11,413
資産除去債務	3,777	3,795
その他	3,871	3,658
固定負債合計	20,518	18,867
負債合計	53,658	49,301

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,022,725	1,247,549
資本剰余金	3,489,224	-
利益剰余金	5,367,999	53,150
自己株式	185	185
株主資本合計	1,143,763	1,194,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,872	15,034
評価・換算差額等合計	12,872	15,034
純資産合計	1,130,891	1,179,179
負債純資産合計	1,184,549	1,228,480

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	22,979
売上原価	19,169
売上総利益	3,810
販売費及び一般管理費	48,613
営業損失 ()	44,802
営業外収益	
その他	2
営業外収益合計	2
営業外費用	
新株発行費	761
為替差損	7,350
営業外費用合計	8,112
経常損失 ()	52,912
税引前四半期純損失 ()	52,912
法人税、住民税及び事業税	237
法人税等合計	237
四半期純損失 ()	53,150

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間(平成24年6月30日)

偶発債務

当社は、平成23年7月20日(訴状送達日:平成23年7月26日)付けで東京地方裁判所において、株式会社ユーエスシーより総額1億7010万円の遊技機器向けグラフィックス「JIGEN-301」の売買代金の請求に係る訴訟を提起されており、現在係争中であります。

当社は、当該売買代金の請求に対する義務はないものと認識しており、株式会社ユーエスシーからの請求については争う方針であります。

なお、株式会社ユーエスシーは、平成23年10月1日付けで合併の効力が発生したことに伴い、株式会社U K C エレクトロニクスが本件訴訟の地位を承継しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,309千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1.配当に関する事項

該当事項はありません。

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年4月17日を払込期日とする第三者割当による新株式8,000株(発行価格12,950円、資本組入額6,475円)の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ51,800千円増加しております。

また、平成24年6月26日開催の定時株主総会決議により、平成24年6月30日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。この結果、資本金が1,826,975千円(減資割合59.42%)、資本準備金が3,541,024千円(同100.00%)減少し、当第1四半期会計期間末において資本金が1,247,549千円となっております。

(持分法損益等)

	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	576,261千円
持分法を適用した場合の投資の金額	315,743千円
	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	8,540千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	グラフィックス 関連	部材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,799	4,179	22,979	-	22,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,799	4,179	22,979	-	22,979
セグメント利益又は損失()	14,845	43	14,801	30,001	44,802

(注)1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 30,001千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	1,112円41銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	53,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	53,150
普通株式の期中平均株式数(株)	47,779

(注)潜在株式調潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社リアルビジョン
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第17期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リアルビジョンの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期貸借対照表関係）「偶発債務」に記載のとおり、会社は株式会社ユーエスシー（平成23年10月1日付けで合併の効力が発生したことに伴い、株式会社U K Cエレクトロニクスが本件訴訟の地位を承継）より売買代金の請求に係る訴訟を提起されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。